

平成 26 年度(平成27年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	151,747	保険契約準備金	33,456
預貯金	151,747	支払備金	3,207
有形固定資産	1,711	責任準備金	30,248
建物	1,363	代理店借	5,528
その他の有形固定資産	348	再保険借	48,648
無形固定資産	1,082	その他負債	7,743
ソフトウェア	1,082	未払法人税等	3,251
再保険貸	45,225	未払金	3,555
その他資産	31,121	預り金	936
未収金	26,228	その他の引当金	2,107
前払費用	732	負債の部 合計	97,484
その他の資産	4,160	(純資産の部)	
供託金	22,000	資本金	85,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	△ 4,595
		その他利益剰余金	△ 4,595
		株主資本合計	155,404
		純資産の部 合計	155,404
資 産 の 部 合 計	252,889	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	252,889

平成 26 年度 [平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで] 損益計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	477,862
保険料等収入	473,087
保険料	342,827
再保険収入	130,260
回収再保険金	112,315
その他再保険収入	17,944
責任準備金戻入額	4,744
資産運用収益	30
利息及び配当金等収入	30
経常費用	457,558
保険金等支払金	289,278
保険金等	140,845
解約返戻金等	0
再保険料	148,432
責任準備金等繰入額	73
支払備金繰入額	73
事業費	168,204
営業費及び一般管理費	165,543
税金	680
減価償却費	1,981
その他経常費用	2
経常利益(又は経常損失)	20,304
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	20,304
法人税及び住民税	3,107
法人税等合計	3,107
当期純利益(又は当期純損失)	17,196

平成 26 年度 [平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで]

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益(△は損失)	20,304
減価償却費	1,981
支払備金の増加額(△は減少)	73
責任準備金の増加額(△は減少)	△ 4,744
賞与引当金の増加額(△は減少)	679
利息及び配当金等収入	△ 30
支払利息	2
再保険貸の増加額(△は増加)	14,445
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は増加)	9,367
代理店借の増加額(△は減少)	△ 227
再保険借の増加額(△は減少)	△ 2,107
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の 増減額(△は減少)	△ 4,823
小 計	34,920
利息及び配当金等の受取額	24
利息の支払額	△ 2
法人税等の支払額	△ 1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,931
投資活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
現金及び現金同等物に係る換算差額	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,931
現金及び現金同等物期首残高	117,816
現金及び現金同等物期末残高	151,747

平成 26 年度 (平成27年3月31日現在) 保険金等の支払能力の充実の状況に関する書面

1 支払余力総額

支払余力総額 (A)	161 百万円
------------	------------

2 リスク合計額

リスクの合計額 (B)	7 百万円
-------------	----------

3 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率

$(A) / \{ (1/2) \times (B) \}$	4,427.6 %
--------------------------------	--------------

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法を採用しております。

耐用年数につきましては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

無形固定資産：定額法を採用しております。

耐用年数につきましては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の免税事業者であり、消費税は発生していません。尚、計上時の消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 重要な会計方針および表示の変更に関する事項

表示項目を保険業法およびその関係法令に準じた内容としております。

3. 株主資本等変更計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

発行済株式の種類	期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	16,000	—	—	16,000

4. その他の注記